

平成26年度
まちづくり総合交付金
活用事例集

平成27年8月
浜田市 まちづくり推進課

目 次

～浜 田 自 治 区～

1. 浜田市長沢町まちづくり推進委員会
2. 佐野・宇津井地区まちづくり推進委員会
3. みはし地域まちづくりネットワーク
4. 長浜地区まちづくり推進委員会
5. 日脚町まちづくり推進委員会
6. 大麻地区まちづくり推進委員会
7. 美川地区まちづくりネットワーク
8. 上府町まちづくり推進委員会
9. 下府町まちづくり推進委員会
10. 宇野町・下有福町・大金町まちづくり推進委員会

～金 城 自 治 区～

11. 久佐地区まちづくり振興会
12. 今福地区まちづくり推進委員会
13. 美又湯気の里づくり委員会
14. 雲城まちづくり委員会
15. 縁の里づくり委員会

～旭 自 治 区～

16. 今市地区まちづくり推進委員会
17. 木田地区まちづくり推進委員会
18. 和田地区まちづくり推進委員会
19. 都川地区まちづくり推進委員会
20. 市木地区まちづくり推進委員会

～弥 栄 自 治 区～

21. 安城地区まちづくり推進委員会
22. 杵束地区まちづくり推進委員会

～三 隅 自 治 区～

23. 岡見地区まちづくり推進委員会
24. 三保地区まちづくり推進委員会
25. 白砂まちづくり委員会
26. 三隅地区まちづくり推進協議会
27. 黒沢まちづくり委員会
28. まちづくり推進委員会 I N O

1. 浜田市長沢町まちづくり推進委員会

団 体 紹 介

代 表 者：小中 英雄

構成団体：25 団体

世 帯 数：1,690 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在）

人 口：3,817 人（平成 27 年 2 月 1 日現在）

平成 26 年度まちづくり総合交付金額：6,000,000 円

まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業

事 業 名：長沢町まちづくり計画策定事業

事 業 内 容：長沢町は住宅団地造成でできた町であり、歴史も短く昔から住んでいる人が少ない。こうした背景から、まちづくりを進めていくには明確なビジョンが必要と考え、委員会設置を機に計画策定事業に努めている。

事業の目的、ねらい：地区の目指す方向性を明記することにより、委員会の活動・取組に関する周知と住民理解を得る。それにより、活動・取組への参加、協力意識の向上を図り、史跡・名所の情報発信等により次世代へまちづくりを継承していく。

期待する効果：・安全安心なまちへの住民意識の向上

・高齢者の暮らしやすいまちづくり

・住民のふるさと意識の向上

今 後 の 課 題：・自主防災組織の結成促進と定期訓練の実施

・事件・事故防止活動の推進

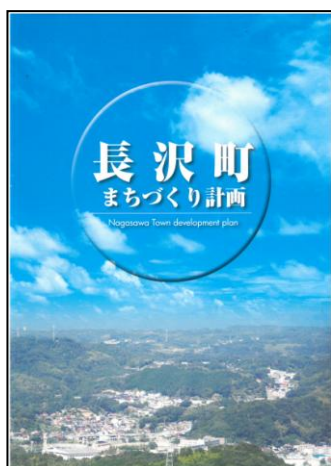
・史跡・名所の情報発信の取組み

今後新たに取り組もうとしている事業

事 業 名：長沢町まちづくり事業の実施

事業内容：平成 27 年に完成させるまちづくり計画に沿い、平成 32 年までの 6 年間でまちづくり事業を実施し、少子高齢化が進む中、より住みよい町にできるよう心掛けていく。

活 動 写 真



↑ 計画策定時の様子
← 長沢町まちづくり計画

2. 佐野・宇津井地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：原田 猛 構成団体：16 団体 世 帯 数：173 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：388 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,040,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：グラウンドゴルフ大会、運動会 事 業 内 容：佐野、宇津井全体の交流を深める事業として、地区まちづくり推進委員会設置後から実施。グラウンドゴルフ大会においては、平成 27 年度からつくし保育園の職員も含め、約 90 人規模で実施することとし、交流づくりのきっかけになることを期待する。運動会も地域の子どもから大人まで約 300 人が楽しく参加し、交流を深めている。 事業の目的、ねらい：地域間の交流を深めること 期待する効果：交流をとおして、地域を牽引する人材が育つこと。 今 後 の 課 題：地域活動を担う若手人材が不足している。平成 27 年 4 月に旧佐野小 学校で事業開始する社会福祉法人いわみ福祉会と地域をつなぐこと で、地域に新たな風をおこしたい。
今後新たに取組もうとしている事業
事 業 名：防災活動 事業内容：近年多発しているゲリラ豪雨による災害等に対応するために、まちづくり委員会で防災活動を実施予定。いきなりやってもうまくいかないのでは、前段として前述したグラウンドゴルフ大会や運動会、そのほか老人クラブや女性部で横のつながりを深め、タイミングを見て実施する。 ◆その他◆ 広浜鉄道今福線を活かすシンポジウム等をとおして、地域の活性化を図る。 ※参考：宇津井町から佐野町の下府川沿いに現存する 4 連や 5 連のコンクリートアーチ橋群は、優美な形状や歴史的価値に加え、地域にも親しまれていることが評価され、2008 年、土木学会から県内では 3 件目となる選奨土木遺産に認定された。映画のロケ地になったこともある。
活 動 写 真
  

3. みはし地域まちづくりネットワーク

団 体 紹 介
代 表 者：横山 光登 構成団体：36 団体 世 帯 数：2,226 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：4,558 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：8,769,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：・みはし地域活動発表会 ・まちづくり講演会 in みはし 事 業 内 容：みはし地域まちづくりネットワークは市内で初めて小学校区単位で形成した組織であり、エリアも広く世帯も多い。そのため、今まで関わりの薄かった地域が多く、なかなか連携を図ることができない。 そのような状況を解決するための第一歩として、各地域の活動発表会及びまちづくり講演会を行った。 事業の目的、ねらい：各地域のこれまでの活動やこれからの地域づくりに必要なノウハウを学び、気づきを得るとともにお互いの団体の理解を深める。 期待する効果：みはし地域全体の底上げを図る。 今 後 の 課 題：各地域の活動の共有はできたが、まだまだ組織全体として連携するところまで至っていない。今後もこうした取組を継続して行うことが重要である。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：・子ども部会活動、防災活動、福祉活動の実施 ・組織体制の見直し 事業内容：子ども部会では、地域ぐるみの子育て及び次世代育成に取り組む。みはし地域のすべての町内会や自治会が、自主防災組織及び高齢者サロン等を有することができるよう、みはし地域まちづくりネットワークが支援する。 中長期的な活動の活性化と組織安定化に向け、規約や組織のあり様を見直す。
活 動 写 真


4. 長浜地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：宮下 義重 構成団体：29 団体 世 帯 数：2,563 世帯 人 口：5,460 人 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：8,382,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：歴史・環境整備事業 事 業 内 容：地区まちづくり推進委員会を設立して以下の事業を行った。 ◆1、2 年目 長浜小学校校舎改築記念誌（写真集）を作成 ◆3 年目 防犯灯をすべて L E D 化 ◆4 年目 倉庫、ゴミステーション、集会所整備等環境整備実施 事業の目的、ねらい：長浜小学校建替を機に、旧長浜小学校舎の歴史を今の児童を始め、長浜地区の住民に知ってもらうために記念誌を作成した。また、各町内の住民にとってより住みよい地域になるよう、防犯灯や倉庫、集会所等を改修した。 期待する効果：地域住民の親睦、交流を深めることにつながる。 今 後 の 課 題：環境整備はある程度整ったので、今後はより地域の繋がりを深めるため、ソフト事業を充実させる必要がある。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：長浜郷土かるた制作事業 事業内容：地域を担う子ども達だけでなく、現役世代の大人も対象に、かるたという手法を用いて地域の歴史を楽しみながら学んでもらうことにより、地域への愛着度を醸成する。 かるたの読札及び説明文は長浜の町を考える有志の会で考案し、絵を商業高校文芸部の生徒に描いてもらう。地域の学校も巻き込むことで、地域一体となった取組を進めていく。スケジュールとしては、平成 27 年中に絵を完成させ、平成 27 年度内に印刷をし、小中学校等公共施設及び各町内に配布する。100 セット作成予定。
活 動 写 真
 

5. 日脚町まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：肥後 雅裕 構成団体：12 団体 世 帯 数：818 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,912 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,039,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：大浜まつり 事 業 内 容：まちづくり推進委員会設置と同時に始めた事業。海に面している地形を活かし、浜を活用したイベント・遊びを実施する。 事業の目的、ねらい：日脚は海沿いの地域と、高台の大久保団地がある。通常は浜で開催するが、第 5 回は大久保団地で開催した。これにより、地域間の交流を促進することが目的である。 期待する効果：子どもたちに地域への愛着をもってもらう。 今 後 の 課 題：活動の中心となる人物が限られてくる（自治会の役員等）。まちづくり総合交付金への依存度が高い事業であるため、今後交付金制度が変化しても続けられるよう、組織独自で実施できる仕組みづくりが必要である。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：防災事業 事業内容：今後大雨等による土砂災害に備え、防災体制を強化していく予定である。現在は組織体制の構築を進めており、町内会長のように任期がある人をトップにするのではなく、できる限り長く続けてもらう人をトップにする仕組みを考案中。
活 動 写 真
 

6. 大麻地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介	
代 表 者：長見 邦尚 構成団体：4 団体 世 帯 数：135 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：218 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：1,689,000 円	
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業	
事 業 名：JR 山陰線折居駅沿線環境美化活動 事 業 内 容：駅が無人化になり、沿線が樹木で山のようになり、列車から景色が全く見えなかった。JR 利用客に日本海の美しい景観を見せたいという思いが事業を始めたきっかけである。 JR 折居駅舎ならびに、国道 9 号線と JR 折居駅沿線の草刈り清掃活動、景観保持のための草花の植え付け活動を行っている。 事業の目的、ねらい：JR 利用客に折居海岸の美しさに気づいてもらい、夏の海水浴客を増やすことで地域の活力向上にもつなげたい。 期待する効果：環境美化活動の大切さを次世代に気付いてもらおうと同時に継続して地域で守ることのきっかけづくり 今 後 の 課 題：地域の高齢化がさらに進むことによる後継者不足。	
今後新たに取り組もうとしている事業	
事 業 名：鞍島を活かしたまちづくり 事業内容：鞍島は大麻地域で歴史のある島であり、大麻山とのつながりがある島である。本島には当時松の木が何本か生えていたが、潮風や土壌の影響ですべて枯れてしまった。現在、鞍島の松を再現しようと植樹作業中。	
活 動 写 真	
 	

7. 美川地区まちづくりネットワーク

団 体 紹 介
代 表 者：小川 斌彦 構成団体：35 団体 世 帯 数：892 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,949 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：4,385,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：・環境保全活動 ・コミュニティ事業活動 事 業 内 容：環境保全活動では、各町内ごとに清掃活動を行い、地域の環境美化を通じ、参加者同士で交流している。コミュニティ事業活動では、各町内ごとに親睦会等で交流を深め、地域の一大イベントとして、河川敷で美川夏まつりを開催している。 事業の目的、ねらい：住みよい地域づくり、地域活動をとoshした次世代育成 期待する効果：交流による地域の活性化 今 後 の 課 題：どの地域でも共通した課題ではあるが、美川地区においても少子高齢化が顕著に進んでいるため、10 年先を見通した事業展開が必要となってくる。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：まちづくり総合交付金が廃止されても自立できる仕組みづくり 事業内容：人口減少、高齢化が進む中、まちづくり交付金制度がいつまでも永続的に続くとは限らないため、今のうちから自主財源確保に向けて動き出す必要がある。穂出地域と牛谷地域に 1 町 8 反の耕作放棄地があるが、進入路がないため何もできない状況。進入路が確保されれば、有効活用して収入源確保に向けて取り組んでいきたい。
活 動 写 真


8. 上府町まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：佐々木 正和 構成団体：14 団体 世 帯 数：529 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,274 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,166,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：ひょっこり田んぼ事業 事 業 内 容：田植え→稲刈り→餅つき体験と一貫した農業体験を 1 年を通じて実施する。対象者は、子どもから農業経験のない大人まで。 事業の目的、ねらい：農業体験をすることで食の大切さを学ぶと同時に、新たな体験をすることにより参加者同士の交流が深まる。 期待する効果：本事業は一回限りの事業ではなく、1 年間を通じて実施するため、参加者同士の交流が生まれやすい。 今 後 の 課 題：情報発信力を高め、地域外の人にも気軽に参加してもらえるような環境を作っていく。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：・イルミネーション事業及びハロウィン事業 ・文化祭事業 事業内容：平成 27 年より、子どものいる家庭を対象としたイルミネーション事業とハロウィン事業を実施する。子どもたちだけでなく子育て世代を地域に巻き込む仕組みを作っていきたい。そうした活動を、公民館を主体に実施していく。 また、女性部のメンバーを中心に、文化祭を実施する。女性の力を活かした地域づくりを目指していきたい。
活 動 写 真


9. 下府町まちづくり推進委員会

団 体 紹 介	
代 表 者：鍵本 俊朗 構成団体：17 団体 世 帯 数：684 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,493 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,501,000 円	
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業	
事 業 名：・地区草刈り活動（年 3 回） ・運動会、グラウンドゴルフ大会 ・さくら祭り、秋祭り ・とんど焼き ・敬老会、防災活動 事 業 内 容：地域の交流促進（特に町内間、世代間）や活性化のため、行事を設定。 秋祭りでは各町内での華作りが伝統行事になっている。 事業の目的、ねらい：各町内間の交流促進と地域活性化 期待する効果：どのイベントも次世代を担う青年層や子どもたちに積極的に参加してもらっている。それにより地域の愛着をはぐくむとともに後継者を育むねらいがある。 今後の課題：イベントの内容を厳選することと、担い手の育成。特に、担い手を育てるために、既成組織の見直しと育成システムの構築が課題である。	
今後新たに取り組もうとしている事業	
事 業 名：未定 事業内容：現在は年間行事をこなすことで精いっぱいの状態なので、新たな企画はなし。ただし、行事の精選と後継者育成のための動きは、各団体で危機感の上に立って検討されている。 ・盆踊りの「くどき」「踊り」の担い手の育成 ・子ども見守り体制の見直し ・自主防災会での要支援者への取り組み	
活 動 写 真	
  	

10. 宇野町・下有福町・大金町まちづくり推進委員会

団 体 紹 介	
代 表 者：山藤 秀憲 構成団体：8 団体 世 帯 数：309 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：672 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：1,706,000 円	
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業	
事 業 名：3 町内スポーツ交流大会 事 業 内 容：各町内の交流促進のため、毎年 6 月ごろに実施。会場の旧有福中学校グラウンドの草刈りを行い、グラウンドゴルフで交流している。昼食もみんな調理し、楽しく会食をして交流を深めている。 事業の目的、ねらい：各町内の交流と、健康維持増進、世代間交流を目的としている。 期待する効果：上記の活動を通じた自治組織内の連携強化 今 後 の 課 題：事業継続のための費用捻出（交付金等の減少の対応）	
今後新たに取り組もうとしている事業	
事 業 名：地域防災力の向上 事業内容：当地域は、昭和 58 年、昭和 63 年の豪雨災害で大きな被害を受け、河川改修等の防災対策が実施されていましたが、平成 25 年豪雨災害でも被害を受けている。ハード面は町内組織で整備することはなかなか難しいため、行政の力を借りるが、ソフト面については自分たちでできることは積極的に取り組んでいきたいと考えている。 まず、各町内での自主防災組織の設立を目指し、出前講座等により地域全体での意識啓発を行いたい。また、避難所の各町内集会所 8 か所に、自家発電機や照明機器を整備していく予定である。	
活 動 写 真	
 	

11. 久佐地区まちづくり振興会

団 体 紹 介
代 表 者：西川 博幸 構成団体：18 団体 世 帯 数：150 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：363 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,098,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：花いっぱい運動 事 業 内 容：平成 25 年度より、環境部事業の一環として取り組んでいる。振興会が各町内に花木等を配布し、栽培してもらう。久佐地区を訪ねれば、年間を通して色々な花を愛でながら観賞できて心を和ませてくれる、そんな地域づくりを目指す。 ・「花木」、「花の種子」の種類、品種の選定、植栽場所等々については町内毎で決める。 ・花木の苗木、花の種子、肥料等の購入については振興会からの配布。（果樹類は除外） ・栽培地は、農地不耕作地田畑（荒廃地含む）転作地等 ・植栽、栽培、管理は各町内会で実施。 事業の目的、ねらい：心が和む「花いっぱいの久佐」で、きれいな環境づくりを目指す。住民の環境美化活動の意識高揚を図る。 期待する効果：「きれいだね」の言葉が、「笑顔の里づくり」に向けた一助に繋がる。 今後の課題：各町内での取組にバラツキがあり、今、ひとつ浸透、関心度の低さも目立つ。
今後新たに取組もうとしている事業
事 業 名：旧庄屋「佐々田家」の保存について考える 事業内容：久佐は平安時代からつづく古い地名で、歴史、文化遺産、庄屋や社寺などが独自の文化を築きあげてきた。その貴重な財産の一つ、尼子の末裔・旧庄屋「佐々田家」は、久佐郷町内に位置し、大庄屋として、地域発展の基を築いた。歴史的に見ても価値あることが証言されており、こうした歴史的建造物を活かした地域づくりを目指す。
活 動 写 真


12. 今福地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：田邨 一男 構成団体：23 団体 世 帯 数：227 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：553 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,263,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：①お里帰り交流会、②おもてなし文化祭 事 業 内 容：①お盆の 15 日里帰り客の集いを開催し、ソーメン流し、神楽観賞等で交流を図る、併せてアンケートによるふる里へのご意見要望の集約、地元製品の紹介とご利用への P R を行う。 ②舞台演舞、作品展示等の定番の文化祭に併せ、食の文化祭として格安のバザー店を出来るだけ多く確保し、来場客に品物を食べてもらう。 事業の目的、ねらい：①ふる里への想いを深めてもらうことによる、将来 U I ターンの推進。 ②女性パワーの創出、地域行事へ参画の喜び、達成感の体験により次へ繋げる思いを養ってもらう。 期待する効果：簡単に効果は出ないので、地道な活動が必要である。 今 後 の 課 題：事業を実施する後継者の育成
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：①自主防災会の充実、②特産品フェアの開催、③産直市の開設 事業内容：①オンラインによる防災委員間の連絡網の確立。毎月 29 日の「29（ふくし）の日（ひ）」行動規範の整備。防災訓練の実施。 ②おもてなし文化祭に併せ、有志、グループによる自慢の料理や加工品のコンクールを実施来場者に試食、評価を投稿してもらう。 ③今福産直市「もやい市」を開設する。（9 月 22 日オープン予定） 今福ふれあい会館裏バイパス側にて、テント張りの産直市をオープンする。当面 4 月～12 月の毎月、第 1・3 土曜日、午前 9：00～13:00 開催とする。この「もやい市」は今福地区の賑わいの場、集いの場として開設し、当面、商いは二の次で、集客をメインとして取り組み定着を図って行く。
活 動 写 真

13. 美又湯気の里づくり委員会

団 体 紹 介
代 表 者：小西 修二 構成団体：20 団体 世 帯 数：147 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：335 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,129,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：川の学校 事 業 内 容：地域内外の親子を対象とした、川遊びと生息する生物の観察会、交流会（バーベキュー）を開催した。 事業の目的、ねらい：川に生息する生物の観察を通し、環境保全の意識を向上させることと、参加募集を広島市でも行い、都市農村体験交流による交流人口の増を目的とする。 期待する効果：事業を通し、地域子どもたちに地域の魅力を再認識させるとともに、都市部からの参加者には美又地域の新たな魅力として情報発信してもらい、交流人口が増加することを期待する。 また、地域住民の交流の場として夏の風物詩になることを期待する。 今 後 の 課 題：事業を継続するための後継者育成と事業の PR。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：特産品の販路開拓及び新商品の開発 事業内容：産直市に並ぶ商品の幅を持たせるため売れる商品、儲かる商品の開発を行うとともに、多くの方に知ってもらうため、みまたの市場以外の販売所の商品も扱う。美又地区、美又温泉に来てもらうためにも多くの人に知ってもらえるように進めていく。新規のお客はもちろん、リピーターが多くなり売り上げも増えるようになることで、地域の活性化を期待する。 ただし、あまり手を広げすぎて、美又に行かなくても何処でも買えるようになることで集客力が低下しないような取り組みにする必要がある。
活 動 写 真
 

14. 雲城まちづくり委員会

団 体 紹 介
代 表 者：川上 幾雄 構成団体：33 団体 世 帯 数：1,080 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：2,545 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：4,593,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：ハッチョウトンボ観察会 事 業 内 容：絶滅危惧種に指定されているハッチョウトンボの生息地が地区でみつき、この場所（耕作放棄地）を整備し観光資源化する。 事業の目的、ねらい：生息地の観光資源化による交流人口の増加をめざし地域の賑わいを高める。耕作放棄地の活用事例、自然環境維持の大切さを知る。 期待する効果：交流人口の増加（賑わいと外貨獲得）、自然を守る大切さを地域住民が知る。 今 後 の 課 題：生息地の P R 手段、訪問者の増加手段
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：タカキビの特産品化研究事業 事業内容：この数年、地域のイベントでタカキビを使った「きびぜんざい」を販売、好評であった。このタカキビを地域の農家に栽培していただき、このきびを材料とした加工品を開発して地域の観光土産商品を開発し販売する。 現在、栽培試験中であるが今年は 1 ヘクタールに栽培面積を拡大し収穫量や品質などの確認をしている。この結果をみて地域農家（全体的に）タカキビ栽培を行い 6 次産業化による事業展開に結び付け地域の収入増加と活性化を行いたい。 また、この栽培には子ども、若者などにも参加をよびかけ農業体験をさせ地域に残る若者をふやしたい。
活 動 写 真


15. 縁の里づくり委員会

団 体 紹 介	
代 表 者：塚本 守	
構成団体：50 団体	
世 帯 数：317 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在）	
人 口：722 人（平成 27 年 2 月 1 日現在）	
平成 26 年度まちづくり総合交付金額：4,706,000 円	
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業	
事 業 名：①小国の自然に親しむ会（小国地区） ②波佐ホテル祭り（波佐地区）	
事 業 内 容：①小国地区内の町内会がそれぞれ「餅つき」「山菜天ぷら」「弁当」「煮しめ・汁物」を年毎に順番に担当し、来場者に味わっていただく。会場内外で地元産品の販売、神楽、岩石園見学、溪流釣りが楽しめる。 ②波佐地区内の青年組織や商店などが出店して活性化を図る。	
事業の目的、ねらい：①小国の自然とのふれあい、交流人口の増加、地域の絆を深める。リピーターによる小国の PR 促進。 ②他地域交流による地域の活性化	
期待する効果：①少子高齢化の進む地域の活性化 ②地域外貨の獲得	
今 後 の 課 題：①事業内容の振返りと改善 ②マンネリ化しないように新しいアイデアを考え、ホテルがいつまでもたくさん飛ぶように環境保全に地区をあげて努力する。	
今後新たに取り組もうとしている事業	
事 業 名：①地域の活性化事業 ②元気な高齢者作り事業	
事業内容：①「(農)てごの里おぐに」が拠点施設（旧 JA 小国事業所）を取得したことから、地域農業の振興と経営の改善に必要な保冷库等の整備を図る。また、小国まめな館を効率的に使用するために改修を行い、利便性を高めることにより地域の活性化につなげる。 ②子どもと高齢者がコラボレーションしていつまでも元気な高齢者作り事業を展開する。元気体操教室や温泉サービス、買い物バスなどを計画中。	
活 動 写 真	
	

16. 今市地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：岡本 宏 構成団体：12 団体 世 帯 数：711 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,577 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,877,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：今市ハッピーハロウィン 事 業 内 容：子供たちが仮装をして地域の商店や民家を回り、ハロウィン遊びを通じて地域の人とふれあう。子供たちが地域の人たちを知り、また大人たちも地域の子供たちを知り、希薄になりつつある大人と子供の関わりを増やす。もともとは刑務官の官舎で始まったイベントだったが、今市地区全体に広がり、現在は旭自治区全体の子供たち（約 160 名）が参加する大イベントとなった。協力団体も、保護者をはじめとする地域の方、公民館、警察、青パト、大学生、国際交流員など幅広く、多くの方の協力によって実施されている。 事業の目的、ねらい：子供と地域住民との交流により、希薄になりつつある大人と子供の関わりを増やす。 期待する効果：郷土愛の醸成 今 後 の 課 題：活動の主となる保護者が転勤等で入れ替わるため、継続可能な運営方法を考える必要がある。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：農林産物を活用した収益事業 事業内容：高齢者を中心に行われている野菜等の栽培技術を若者世代に伝える過程で、世代間交流を図る。これまでに行っている軽トラ市（販売）や栽培講習などを一連の収益事業として継続、発展させる。 また、耕作放棄地等を活用して梅の栽培を行い、梅干等の保存食作りを通じて、地域の防災力を高める。
活 動 写 真
  

17. 木田地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：藤本 静晴 構成団体：10 団体 世 帯 数：131 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：300 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,027,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：元気な木田地区をめざして～まだまだ若いもんには負けられん～ 事 業 内 容：毎年各地域で行われる体力テストをサロン活動と合同で行い、高齢者の体力維持を促すきっかけづくりを行った。骨密度や体内脂肪、筋力量を測定し、体内年齢を知ってもらい、自らが健康について考えてもらうよう動機付けを行った。 事業の目的、ねらい：木田地区の高齢化が進む中、いつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすための住民の健康増進。自分の体力を知ってもらい、体力維持の動機付けを行う。 期待する効果：転倒や寝たきりを防止 今 後 の 課 題：体力維持のための筋力トレーニングを実施する。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：（仮称）木田健康ウォーキング 事業内容：地元の観光振興と地域住民の健康増進を目的としたウォーキングイベント。木田地区にある山ノ内梨園や山門で有名な正蓮寺、歴史的価値のある木造校舎の旧木田小学校など地域の宝を見ながら散策する。また、ウォーキングの後は旭温泉に浸かって疲れを癒してもらう。 木田地区振興協議会や温泉組合など他団体と連携しながら、観光振興に協力しつつ木田地区住民の健康維持にも繋げたい。
活 動 写 真


18. 和田地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：岡本 嗣喜 構成団体：41 団体 世 帯 数：264 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：552 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,462,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：産直事業 事 業 内 容：①和田地区にある各市や加工品グループの告知活動を集約し、地域ブランドを確立する ②ふるさと祭等で産直市へ統合出店する 事業の目的・ねらい：①作る喜びに、売る・売れる・喜ばれる喜びの最醸成。②新規生産参画者増のきっかけづくり。③和田地区の統一告知で単独告知の難しい生産者への協力。 期待する効果：①専業生産者の事業促進 ②家庭菜園趣味生産者・高齢生産者の楽しみ創出 ③地域次世代生産者の参入 ④地域農地の維持保全 今 後 の 課 題：①単発事業にならない為の活動（生産者の事業支援の継続、ホームページの更新とフェイスブックの立ち上げ） ②外部のお客様の更なる誘導。③新規生産者の間口の拡大。
今後新たに取組もうとしている事業
事 業 名：地域再生活性化事業【旧和田小学校（現和田公民館）利活用】 事業内容：市の活性化事業に連携してコンサルを受けながら地域意見のとりまとめとその結果に基づく跡地の利活用と地域活性化の実現。 和田公民館の奉仕作業には年間 30 万円強、200 名弱の費用を費やしており、企業誘致の成功や、行政の支援の充実が実現できれば、地域のマンパワーとまちづくり総合交付金を他の事業に活用することができる。雇用の創出につながれば、地域人口増や平均年齢の若返りになることが期待できる。 ただし、和田公民館は各種サークル活動、まちづくり推進委員会活動（各種会議・運動会・発表会）、公民館の活動拠点であることから、それらと両立をさせてもらうことが条件の為、ハードルが高い。
活 動 写 真
http://wadachiku.com/

19. 都川地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：日田 孝 構成団体：13 団体 世 帯 数：143 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：298 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,279,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：縁側喫茶「都川の里」（都川の館、交流神楽、ミニサロン等） 事 業 内 容：毎年 5 月～11 月の第一及び第三日曜日に、月 2 回・4 戸で古民家を開放、各家とも家の中でも外でもない縁側を活用して接客を行う。各家は、特に都川の特徴を考えて「棚田と古民家」をキーワードに選定。 事業の目的、ねらい：疲弊したこの山村で「都川の良さを自分たちで再認識し、今あるものでよそからの人の流れが生み出せないか」と考えたもの。また、気構えて新しく事業を起さず、普段の生活の場を使って負担の少ない接客を行おうとするもの。 期待する効果：平成 24 年から始め、3 年経過し、来場者は年間 1,200 人を超えており、強い手ごたえを感じている。 今 後 の 課 題：高齢などの理由でやむなく断念のケースも発生。参加者の増加が望まれる。そのためにも、都川という点から各地域を線でつなぎ、地域全体という面への拡大が必要となる。
今後新たに取組もうとしている事業
事 業 名：地域防災関連備品の整備 事業内容：自主防災で、防災関連の備品を整備し各種災害に備える。
活 動 写 真


20. 市木地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：柿木 孝雄 構成団体：26 団体 世 帯 数：147 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：303 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,364,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：市木地区ふれあいまつり 事 業 内 容：年に 1 度、農作業の泥落としを兼ねて地域の交流イベントを開催している。30 年以上続く歴史あるイベントで、午前はペタンク等の軽スポーツ大会、午後は各集落単位で出演する演芸大会を行っている。中でも演芸大会では、舞踊やダンス、銭太鼓、寸劇など創意工夫あふれる演芸が披露されている。地域の方も毎年楽しみにされており、日ごろ顔を合わせにくい住民同士の交流の場となっている。 事業の目的、ねらい：地域住民の親睦、交流の促進。集落ごとに演芸をすることで集落の結束を固める。 期待する効果：地域の連携強化 今 後 の 課 題：集落の高齢化が進み、演芸大会の出演が難しい集落が出てきている。また小学生の減少により、小学生の参加も難しくなっており、内容の見直しが必要である。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：事業の棚卸し 事業内容：現在行っている事業の棚卸しを行い、残すべき事業を継続する。
活 動 写 真


21. 安城地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介		
代 表 者：徳田 哲治 構成団体：16 団体 世 帯 数：391 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：788 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,699,000 円		
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業		
事 業 名：弥栄の朝市「や市」の実施。 事 業 内 容：弥栄会館で、毎月第 3 日曜日は「や市」の日として、地元の新鮮野菜・加工品・特産物等の販売や、ミニイベントを開催して地域交流また、情報発信をしている。 事業の目的、ねらい：地域の活性化・集いの場の提供・地産地消・情報発信の場などを目的としている。食の安全性・ネットワークの場・弥栄町の個性を生かす。 期待する効果：地域が地域を守る・弥栄の味を次世代へ・基幹産業の農業から定住へ繋げる。 今 後 の 課 題：気軽に出店できる「や市」へ・自立のための基盤づくり・地域の方の生活に役立つ「や市」へ。		
今後新たに取り組もうとしている事業		
事 業 名：「やさか本」の完成 事業内容：弥栄町にお住まいの地域の方、またはこれから定住を考えている方に向けた弥栄町（主に安城地区）の「知っているのと役に立つかも？得するかも？」といった生活に身近な情報誌を作成しようと計画した。内容的には、誰でも、手に取りやすく、読みやすく、分かりやすい内容の情報誌にしたいと考えている。平成 24 年度より、弥栄町安城地区の様々な分野の調査を行い情報収集をした。そして、平成 27 年度は完成に向けて、構成・編集を行い、弥栄町に全戸配布を計画している。		
活 動 写 真		
		
目印の看板	買い物を楽しんでいる様子	電子紙芝居（子どもイベント）

22. 杵束地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：岡田 輝昭 構成団体：10 団体 世 帯 数：302 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：608 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,702,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：出会い支援事業 事 業 内 容：弥栄町内の施設・地域資源等を利用し、各種レクレーション等を実施し独身男女の出会いの場を提供する。男性陣は、基本的に弥栄町在住の男性。また、町内の企業・集落と協力し出会い支援を行う。 事業の目的、ねらい：町内に住む独身男女に出会いの場の提供及び、町内の施設・地域資源の活発な利用。主に町内の独身男性に結婚してもらい、弥栄に定住し続けてもらう。 期待する効果：町外から参加する参加者へ弥栄の魅力PR。カップルにならずとも、弥栄のファンとして、弥栄に足を運んでももらう機会を増やす。弥栄へ嫁いでもらう又は婿へ来てもらう。 今 後 の 課 題：町内の参加男性の確保。積極的に参加する男性がとても少ない。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：U I ターン者交流事業 事業内容：今まで行ってきた事業の中に、今年度から、安城地区と共同で弥栄自治区版の成人式を行う。昨年までは毎年行っていた弥栄の成人式が浜田市全体で行われることとなり地域からの声として弥栄独自の成人式を継続して実施する。それに伴い、新成人に近い世代との合同同窓会を開催し、交流の中でUターンの促進を行う。
活 動 写 真
定例会議の様子 出会い支援事業

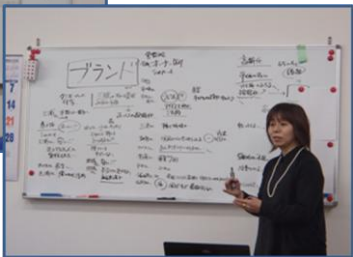
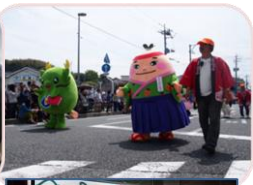
23. 岡見地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：森井 剛 構成団体：26 団体 世 帯 数：602 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,272 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,324,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：源田山・碓石城登山道整備 事 業 内 容：出城跡への登山道が急で危険でのあったため、新たに階段を付けるなど訪れやすく整備を行ったり、周辺の草を刈るなどして保全に努めている。この場所を利用し「のろしりレー」に参加し、地域住民や中学生の交流の場ともなった。また、小学生が授業の一環として訪れたりもした。 事業の目的、ねらい：地域の歴史遺産を保全し、多くの人がこの地を訪れやすくする。歴史遺産を残すとともに、地域住民の交流を図る。 期待する効果：歴史学習や健康づくりに役立てたり、地域の活性化につなげることを期待する。 今 後 の 課 題：登山道の活用方法を広げること。草刈りなどの環境維持活動が続けること。
今後新たに取り組もうとしている事業
事 業 名：買い物弱者支援事業 事業内容：昨年度末、地域唯一のスーパーが撤退し、高齢者など自動車を持たない住民は日頃の買い物に困っているため、空き店舗を利用した販売所が運営できないか検討を始めた。また、他地区に買い物へ行く人のために、これまでも行っていた地域バス（ひゃこるバス）の利用補助を続ける。
活 動 写 真

24. 三保地区まちづくり推進委員会

団 体 紹 介
代 表 者：浜崎 聖二 構成団体：25 団体 世 帯 数：766 世帯(平成 27 年 2 月 1 日現在) 人 口：1,735 人(平成 27 年 2 月 1 日現在) 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,382,000 円
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業
事 業 名：三保地区まちづくり地域振興計画策定 事 業 内 容：三保地区まちづくり推進委員会会則第 4 条第 3 項に三保地区の地域振興計画の策定と実践活動を実施することが決定され、それに基づいて福祉部会、環境部会、厚生文化部会の三つの専門部会を設け 10 回の会議を開催し精力的に話し合い「事業プラン」を地域づくりの目標としてまとめたものである。 事業の目的、ねらい：三保地区の総合的な発展と住民の安心、安全、幸せをめざし文化的な向上を図ることを目的としている。事業内容を住民の皆様に知らせめ自ら主体となって事業の推進を図る。 期待する効果：各部会が計画した事業を具体的に推進していく。 今 後 の 課 題：高齢化が進む中、若い方々の事業への参加、地域全体で取り組む事業の開発に力をいれる。
今後新たに取組もうとしている事業
事 業 名：三保の宝「田の浦海岸」「はりも山」を中心にしたイベント開催。 事業内容：まちづくり推進委員会、地区子ども会、各自治会、地域安全推進員等、約 100 名の参加を頂き海岸清掃を行う。「はりも山」イベントについて伝統芸能の神楽、新鮮野菜の販売、自然食材(フキ、ヨモギ等)を材料にした食べ物の販売。
活 動 写 真
ワークショップ風景

25. 白砂まちづくり委員会

団 体 紹 介	
代 表 者：石田 孝之 構成団体：18 団体 世 帯 数：122 世帯(平成 27 年 2 月 1 日現在) 人 口：292 人(平成 27 年 2 月 1 日現在) 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：1,796,000 円	
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業	
事 業 名：特産品西条柿の販路開拓事業 事 業 内 容：地区内平原地区は西条柿の生産地で浜田市内でも有数の産地である。 この特産品を広く知ってもらい、販路を開拓し、生産者が柿を作っていて良かったと思える状態を作っていく。現在は、マスコットキャラクター「西条柿衛門」の着ぐるみを作成し地域のイベントなどへ積極的に参加している。 事業の目的、ねらい：特産品西条柿の高付加価値化を図ることにより地域の活性化を促進する。これまでの個別の取り組みから集団的取り組みに変換し生産者の利益を増やしていく。 期待する効果：収益の拡大とやる気の高揚 今 後 の 課 題：後継者を増やしていくことが大切であり、地域内での協力体制も検討が必要	
今後新たに取り組もうとしている事業	
事 業 名：ブランディング事業 事業内容：これまで個別に行ってきた個別ブランド化を集団で取り組む。 (1) 西条柿衛門の商標を登録し柿衛門を保護し、表示にも使っていく。 (2) 包装容器、ダンボール箱等のデザインを見直しブランド化を図る。 (3) PR 用のチラシやのぼり旗等を作成し、町場の人々が平原の地を訪れてみたい雰囲気を作る。 (4) 生産者が一体感のもてる仕掛けを作っていく。	
活 動 写 真	
  ブランディング セミナーの様子     イベントの様子	

26. 三隅地区まちづくり推進協議会

団 体 紹 介	
代 表 者：野上 理 構成団体：22 団体 世 帯 数：892 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：1,952 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,962,000 円	
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業	
事 業 名：子どもを地域で育てよう！みすみっ子教室 事 業 内 容：子ども達が土曜日又は長期休業等に公民館に通い、地域の方が講師となって子ども達に色々な体験をさせる。特に「石州和紙」や「西条柿」について年間を通して学ぶプログラムを充実させ、ふるさと郷育とする。 事業の目的、ねらい：こどもを地域で育てることと同時に大人の地域力の向上を目的とする。こどもを地域で育て「ふるさと三隅」を誇りに想う心を育む。また、世代間交流により顔の見える安心安全な地域づくりを行う。 期待する効果：子ども達が地域の歴史や文化、産業に興味を持ち、将来的に地域に残る事を選択肢に入れることを期待する。 今 後 の 課 題：年々子どもの数の減少に比例して、子ども達が豊かな体験活動をする機会も減少している。子ども会も機能していない現状であり、親世代を含めた活動が課題である。	
今後新たに取り組もうとしている事業	
事 業 名：男女の出会いの場設置事業 事業内容：三隅町内での出生数が 20 数名と年々減少している。また、2015 年版「少子化社会対策白書」によると結婚願望のある若者の 55%が「出会いの場がない」と思っている。そこで、まちづくりとして子育て支援に加え、結婚しやすい環境づくり「男女の出会いの場設置事業」に今後取り組む。①県のはっぴいこーでいねーたーに登録・連携 ②独身者への声かけ ③出会いの場の設置（イベント等）④将来的には当事者でイベント等を計画	
活 動 写 真	
   紙漉き体験 パソコンに挑戦 西条柿を知ろう	

27. 黒沢まちづくり委員会

団 体 紹 介		
代 表 者：野上 省三 構成団体：23 団体 世 帯 数：146 世帯（平成 27 年 2 月 1 日現在） 人 口：321 人（平成 27 年 2 月 1 日現在） 平成 26 年度まちづくり総合交付金額：2,487,000 円		
まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業		
事 業 名：安心安全な地域づくり事業 事 業 内 容：◇浜田警察署の担当者による安心安全に関する講演会の実施。 ◇益田地域医療センター医師会病院の栄養士さんから食の安全と健康づくりの講演会の実施。 ◇地域内の危険個所の調査・AED 操作訓練の実施。 事業の目的、ねらい：誰もが誇りと愛着をもって安心して暮らせる地域の構築。地域の安全は地域で守る。 期待する効果：自分自身で命と暮らしを守る必要性を常に考えることが出来るようになる。 今 後 の 課 題：全員参加の自主防災組織の構築へと展開できるか。		
今後新たに取り組もうとしている事業		
事 業 名：仮称「黒沢のふるさと創生未来会議」の設立 事業内容：黒沢に、人が住み続けることが出来る地域であるためには、どうすればいいのか。黒沢の未来を考えるために、集い・学び・繋げる方策を練る仕組みをつくる。そして、専門部（3 部）で具現化を図る。		
活 動 写 真		
		
環境文化部会	安全安心部会	産業振興部会
大平桜まつり環境整備事業	食の安全と健康づくりの講演会	田舎ツーリズム「豆腐づくり」

28. まちづくり推進委員会 INO

団 体 紹 介

代 表 者：加藤 喜六

構成団体：21 団体

世帯数：383世帯（平成27年2月1日現在）

人 口：805 人（平成 27 年 2 月 1 日現在）

平成 26 年度まちづくり総合交付金額：3,157,000 円

まちづくり総合交付金を活用して実施した主な事業

事業名：大学生と考える地域づくりミーティング

事業内容：学生と地域住民が共にバス見学で地区内の魅力を再発見し、夜は学生を囲んで交流会をおこなう。翌日は、学生と一緒に地区の可能性を探り、地区を元気にしていく活動について学生のアイデアをヒントに、地域の活動や新たにチャレンジできそうなことを考える。

事業の目的、ねらい：大学生の目線から井野を見てもらい、出来る事ややってみたいこと、地域が出来そうな事を語ってもらうのが目的。若い世代や子育て世代が、親世代と交流し井野の今後を考えてもらうことがねらい。

期待する効果：世代間の活発な意見の交換。地域活性化。利用可能な資源や魅力の再発見。

今後の課題：交流会で得た資源や魅力をどのように活用していくのか。若い世代の意見や要望の吸い上げ方法。

今後新たに取り組もうとしている事業

事業名：夏休み学生地域づくりインターンシップ

事業内容：中山間地域における人口減少は、現在社会問題となっている。井野地区においても例外ではなく、2044年には、人口が236人になると試算されている。減少に歯止めをかけるための策として、上記の事業を8月～9月の1か月間引き受け実施する。同時に、空き家の調査や民泊先の調査を行ない地域内の把握を行う。

活動写真



学生と住民のワークショップ

ワークショップによる アイデア